

## 島根県保健医療計画における施策の取組評価について（概要） 【5 疾病 5 事業及び在宅医療】

### <がん>

- がん患者・家族、医療従事者、教育委員会などを構成員とする小児がん対策部会及び A Y A 世代のがん対策部会を開催し、世代特有の課題解決について検討した。
- 健康づくり・健康経営を行う事業所を県が認定し支援する「しまね☆まめなカンパニー」事業により、従業員等へのがん検診の啓発や治療と仕事の両立支援の取組を支援した。

### <脳卒中><心筋梗塞等の心血管疾患>

- 「日本高血圧週間」に併せ、関係団体や市町村と協働し、自分の血圧への関心を高める啓発を行った。
- 口腔ケア技術の統一を図るため、歯科関係職種をはじめとする医療従事者、リハビリ専門職、介護関係者等多職種が活用できる口腔ケアに関する媒体を作成した。
- 循環器病対策基本法に基づく今後の循環器病対策の推進体制について検討を行った。

### <糖尿病>

- CKD 対策も含む糖尿病腎症重症化予防対策の推進に向け、市町村糖尿病担当者会議で、平成 30 年 7 月にとりまとめられた「腎疾患対策検討会報告書」を踏まえた研修と情報交換を行った。
- 「血圧管理の重要性」「病診連携の取組」をテーマに、脳卒中对策事業と併せて研修会を開催した。

### <精神疾患>

- 精神障がい者の地域生活移行及び地域定着支援に関する協議の場を設け、関係機関と現状・課題、今後の取組の方向性について検討を行った。
- 二次医療圏域及び各市町村でより効果的な協議の場を設置できるよう、システム構築に向けた学習会を開催した。
- 認知症疾患医療センターについて、新たに隠岐、雲南圏域の連携型センターを指定し、県内 7 圏域全てに 8 センターの設置となった（基幹型：1、地域型：2、連携型：5）。
- 若年性認知症相談支援センターを設置し、若年性認知症支援コーディネーターを 3 名配置した（うち新たに西部担当 1 名）。
- 県内に 2 カ所設置している発達障害者支援センターに配置した地域支援マネージャー 3 名を中心に、各関係機関と連携して、発達障がいのある人が身近な地域で切れ目のない支援を受けられる体制整備を行った。

### <救急医療>

- 中国五県、関西広域連合及び各基地病院との協定により、ドクターヘリによる広域的な医療提供体制を構築し、運用している。
- 気管挿管、薬剤投与可能な救急救命士については、各実習病院の協力により一定の人数を確保している状況あるいは増加する傾向にある。

### <災害医療>

- 全ての災害拠点病院が業務継続計画（BCP）を策定した。
- 国による原子力総合防災訓練の位置づけで例年より規模を大きくして訓練を実施し、入院患者の一時避難の調整方法、原子力災害拠点病院における適切な原子力災害医療の提供等について確認した。

### <地域医療>

- 令和2年度から4年間の医師確保対策の指針となる「医師確保計画」の策定を通じて、関係機関と医師確保並びに偏在解消の取組について検討を進めた。
- 改正医療法・医師法に基づく「キャリア形成プログラム」を策定し、キャリア形成と地域勤務の両立が図られるよう地域枠等医師の支援を行った。

### <周産期医療>

- 市町村では子育て世代包括支援センターの設置が進み、19市町村中13市町村で設置され、令和2年度中には全市町村で設置される見込みである。
- 令和元年12月開催の慢性疾患児童等地域支援協議会・医療的ケア児支援連絡協議会において、在宅療養児・家族向けの情報ハンドブック骨子等を協議し、意見等を踏まえ、令和2年度中に策定する予定である。

### <在宅医療>

- 標準的な入退院調整ルールを示した「島根県入退院連携ガイドライン」を更新し、各圏域における検討の場づくりやルール作成を促進した。

### <その他（医療連携体制の構築、医療に関する情報提供の推進）>

- 令和元年9月に「外国人患者受入れの在り方に関する協議会」を開催し、医療機関、医師会、しまね国際センター、消防、観光、行政等の関係者の間で、外国人患者の受入れに関する現状・課題や今後の取組みについての意見交換を行った。